



平成28年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL) (03)3837-7059
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	408,239	2.1	101,470	4.3	88,657	△1.0	57,696	10.3
27年3月期	399,863	1.5	97,255	△3.0	89,580	3.5	52,330	1.3

(注) 包括利益 28年3月期 55,821百万円(△1.9%) 27年3月期 56,879百万円(10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.30	—	11.1	6.6	24.9
27年3月期	90.07	—	10.8	6.8	24.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 211百万円 27年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,371,065	539,803	39.4	929.09
27年3月期	1,324,196	496,764	37.5	855.02

(参考) 自己資本 28年3月期 539,803百万円 27年3月期 496,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	128,566	△124,079	△16,557	40,807
27年3月期	123,053	△72,099	△36,648	52,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	22.0	22.0	12,782	24.4	2.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ — ） 除外 一社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（3）重要な引当金の計上基準 ⑤環境安全対策引当金」と添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	581,000,000株	27年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年3月期	581,000,000株	27年3月期	581,000,000株

(注) 詳細は、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	375,786	3.9	94,897	5.6	83,534	△0.6	55,316	11.1
27年3月期	361,682	1.8	89,850	△4.2	84,043	3.2	49,798	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	95.21	—
27年3月期	85.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,356,968	508,729	37.5	875.61
27年3月期	1,311,002	466,038	35.5	802.13

(参考) 自己資本 28年3月期 508,729 百万円 27年3月期 466,038 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
「参考」	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般

当連結会計年度における我が国経済は、非製造業を中心とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、アジア新興国や資源国等の景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも挑戦していくことを目指し、各種施策を積極的に展開しました。

当連結会計年度の業績は、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したこと等により、営業収益は4,082億3千9百万円（前期比2.1%増）、営業利益は1,014億7千万円（前期比4.3%増）となりました。一方、前期に計上したSFカード未使用分受入額の反動等により、経常利益は886億5千7百万円（前期比1.0%減）となったものの、同じく前期に計上した投資有価証券評価損の反動等により、親会社株主に帰属する当期純利益は576億9千6百万円（前期比10.3%増）となりました。

②当期のセグメント別状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象ではなかった高架橋柱とともに、地上部の石積み擁壁の補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、全路線を対象にトンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は東西線の検査を行いました。大規模浸水対策としては、換気口において、水深6mの水圧に対応可能な新型浸水防止機への更新が完了したほか、駅出入口においては、防水扉・止水板の設置、既存構造物の利用や建て替えによる完全防水を進めています。日比谷線・東西線茅場町駅においては、既存の出入口2箇所を完全防水型の出入口へと建て替えるとともに、東西線落合駅など3駅6箇所においては、止水板を増設しました。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組として、お客様の乗降時の踏み外しや線路内への転落を防ぐため、平成28年3月に、銀座線上野駅渋谷方面ホームで、お客様の足元や接近する列車の視認性に優れた透過性の高い扉のホームドア及び可動ステップの使用を開始しました。また、南北線麻布十番駅、王子駅及び東大前駅において、可動ステップを設置しました。加えて、ホームと車両の隙間が大きい箇所では、ホームの縁端への転落防止ゴムの設置を進めるとともに、線路内への転落があった場合にも速やかに対応できるよう、転落検知マットの設置を進めています。そのほか、火災対策として駅構内の避難誘導設備や排煙設備などを整備するとともに、列車風による事故防止のため、列車風を軽減するための緩衝口や緩衝塔の新設工事を進めています。また、さらなる安心を提供する人材の育成に向けて、模擬駅や訓練線などの施設を充実させた新たな総合研修訓練センターの建設を進め、平成28年4月に設立しました。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、千川駅～小竹向原駅間で、既に供用を開始している池袋方面行きの連絡線に続き、設置工事を進めていた和光市方面行きの連絡線が完成しました。東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事を進めるとともに、平成28年3月に、東陽町駅において新しい出入口を増設しました。銀座線においては、浅草駅構内の折返し線整備を進めるとともに、1000系車両を新たに11編成（66両）導入し、合計31編成（186両）となりました。丸ノ内線においては、方南町駅まで6両編成列車の直通運行ができるよう同駅ホームの延伸工事を進めています。日比谷線においては、平成28年2月に、霞ヶ関駅～神谷町駅間の虎ノ門新駅（仮称）の工事に着手しました。千代田線においては、代々木上原駅～北綾瀬駅の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めるとともに、16000系車両を新たに7編成（70両）導入し、合計23編成（230両）となりました。副都心線東新宿駅においては、各方面とも1面だったホームを各2面に拡大し、スムーズな運

行による安定輸送の向上を図りました。そのほか、南北線を除く全線で、一部列車の運転区間の延長や列車増発を含むダイヤ改正を実施し、お客様の利便性向上を図りました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを東西線門前仲町駅など3駅に4基、エスカレーターを東西線東陽町駅など3駅に4基設置したほか、車椅子やオストメイト等に対応した多機能トイレを丸の内線淡路町駅など8駅10箇所に設置しました。駅改良等としては、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めているほか、「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の第3弾として銀座駅、第4弾として新橋駅、溜池山王駅及び赤坂見附駅の3駅を対象に駅デザインを公募し、入賞作品を選定しました。また、お客様により快適にご利用いただくため、駅冷房を有楽町線桜田門駅など9駅に導入した結果、地下駅全158駅の冷房化率は100%となりました。このほか、お客様サービス向上と定期券をスムーズに購入していただくことを目的として、平成28年3月に、専用Webサイトにて、通勤・通学・全線定期券の予約サービスを開始しました。都営地下鉄とのサービスの一体化については、浅草駅や大手町駅等乗換駅における乗継ルートへのエレベーター整備工事を進めるとともに、平成28年3月に、銀座線・半蔵門線・都営大江戸線青山一丁目駅において改札通過サービスを開始しました。このほか、訪日外国人のお客様により快適にご利用いただけるように、次世代券売機の共同開発を進め、平成28年3月には銀座線上野駅で本券売機の試行運用を開始しました。

営業面では、訪日外国人のお客様向けの取組として、自動券売機及び自動精算機について、既存の日本語・英語に、新たに中国語（繁体字・簡体字）・韓国語を追加して計4か国語での案内表示としました。また、英語など4か国語で東京の観光スポットへの行き方や当社線の乗車方法をご案内する「ウェルカムボード」を既設の5駅に加えて、新たに銀座線新橋駅など9駅の改札口付近に設置しました。これに加え、訪日外国人のお客様を対象とした、羽田空港国際線ターミナル駅～泉岳寺駅の京急線（往復乗車券）と「Tokyo Subway Ticket」をセットにした「WELCOME! Tokyo Subway Ticket (round trip)」の販売を新たに開始しました。また、東京観光をより便利で手軽に楽しんでいただけるよう、平成28年3月に、「東京メトロ一日乗車券」や「Tokyo Subway Ticket」の有効期間を変更し、使用開始時点から24時間単位に変更しました。さらに、株式会社SCRAPとの共催による一日乗車券と謎解きキットを使用したナゾトキ街歩きゲーム「地下謎への招待状2015」やスマートフォンを利用して当社沿線のご利益スポットを巡る新しいタイプのモバイルスタンプラリー「東京しあわせめぐり」を実施したほか、綾瀬車両基地における車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE」、渋谷駅構内におけるコンサート「ステーションコンサート in 渋谷」や「海上保安庁音楽隊ウインターコンサート」等、各種イベントを開催し、お客様の誘致に努めました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」といいます。）の開催に向け、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」の各種施策に取り組み、その着実な実行のため国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などの関係者とも連携・協調していきます。

環境面では、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでECO。」に基づき、各種施策に取り組んでいます。その一環として、1年を通じて温度がほぼ一定である地中熱を冷暖房の熱源として利用することで省エネルギー化を図る地中熱利用空調システムを中野車両基地に導入しました。このほか、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入や、車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

以上に加え、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、運輸業の当連結会計年度の業績は、輸送人員が25億8千6百万人（前期比3.7%増）、旅客運輸収入が3,271億6千3百万円（前期比3.4%増）となり、営業収益は3,646億5千7百万円（前期比3.7%増）、営業利益は905億8千3百万円（前期比4.6%増）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図り、経営基盤を拡充するため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を実施しました。

流通事業においては、「西船橋Metro pia（メトロピア）」において、平成27年5月に新規店舗をオープンしました。また、駅ナカ売店型コンビニとして「ローソンメトロス」を12駅12売店オープンしました。加えて、「E sola（エソラ）池袋」をはじめとした商業ビルや「Metro pia」などの駅構内店舗においては、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me

CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンをはじめとした各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

不動産事業においては、東京急行電鉄株式会社・東日本旅客鉄道株式会社・当社の3社で進めている渋谷駅街区開発計画I期（東棟）の工事を進めています。また、丸ノ内線新宿御苑前駅、日比谷線六本木駅及び半蔵門線半蔵門駅における不動産開発に着手しました。

しかしながら、前期末閉店のEchika fit（エチカフィット）上野の売上減少等により、流通・不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が408億6千9百万円（前期比1.5%減）となりました。一方で、減収に伴う諸経費の減少や償却進行に伴う減価償却費の減少により、営業利益は66億4千6百万円（前期比3.6%増）となりました。

[その他事業]

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに32編成に導入し、計165編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

IT事業においては、平成27年6月に、当社が管理する駅構内（一部を除く。）で、KDDI株式会社による無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」を開始しました。

しかしながら、広告販売に係る契約の変更に伴う会計処理の変更等により、その他事業の当連結会計年度の業績は、営業収益は100億7千万円（前期比56.9%減）となりました。一方で、IT事業の営業許諾料の増加等により、営業利益は42億4百万円（前期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ468億6千8百万円増の1兆3,710億6千5百万円、負債合計は38億2千9百万円増の8,312億6千1百万円、純資産合計は430億3千9百万円増の5,398億3百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、主に工事代の未払金の増加によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、39.4%（対前連結会計年度末1.9ポイント上昇）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ120億7千万円減少し、当連結会計年度末には408億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,285億6千6百万円（前期比55億1千2百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益899億7千5百万円、非資金科目である減価償却費672億4千9百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,240億7千9百万円（前期比519億8千万円支出増）となりました。これは、補助金受入れによる収入が42億1千7百万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,267億3千2百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、165億5千7百万円（前期比200億9千万円支出減）となりました。これは、長期借入れによる収入220億円、社債の発行による収入367億8千6百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出が374億3百万円、社債の償還による支出が250億円あったこと及び配当金の支払額が127億8千2百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	30.4	33.1	36.1	37.5	39.4
キャッシュ・フロー対債務残高比率(年)	7.0	5.5	4.9	4.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	7.2	8.0	8.3	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計です。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

また、内部留保資金については、企業価値向上の観点から、旅客サービス向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一です。

(1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	(株)メトロサービス（鉄道駅の清掃等） (株)メトロコマース（鉄道駅の運営管理）
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両(株)（車両関係）、(株)メトロレールファシリティーズ（土木構築物・建築物関係）、メトロ開発(株)（土木構築物関係）、(株)地下鉄メンテナンス（電気設備関係）

(2) 流通・不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	(株)メトロコマース（駅構内売店等の運営）、メトロ開発(株)（高架下商業施設の運営）、(株)メトロプロパティーズ（E c h i k a等駅構内及び駅周辺における商業施設及び飲食店舗の運営）
不動産の開発	当社
不動産の賃貸	当社、(株)地下鉄ビルディング
不動産の管理	(株)地下鉄ビルディング

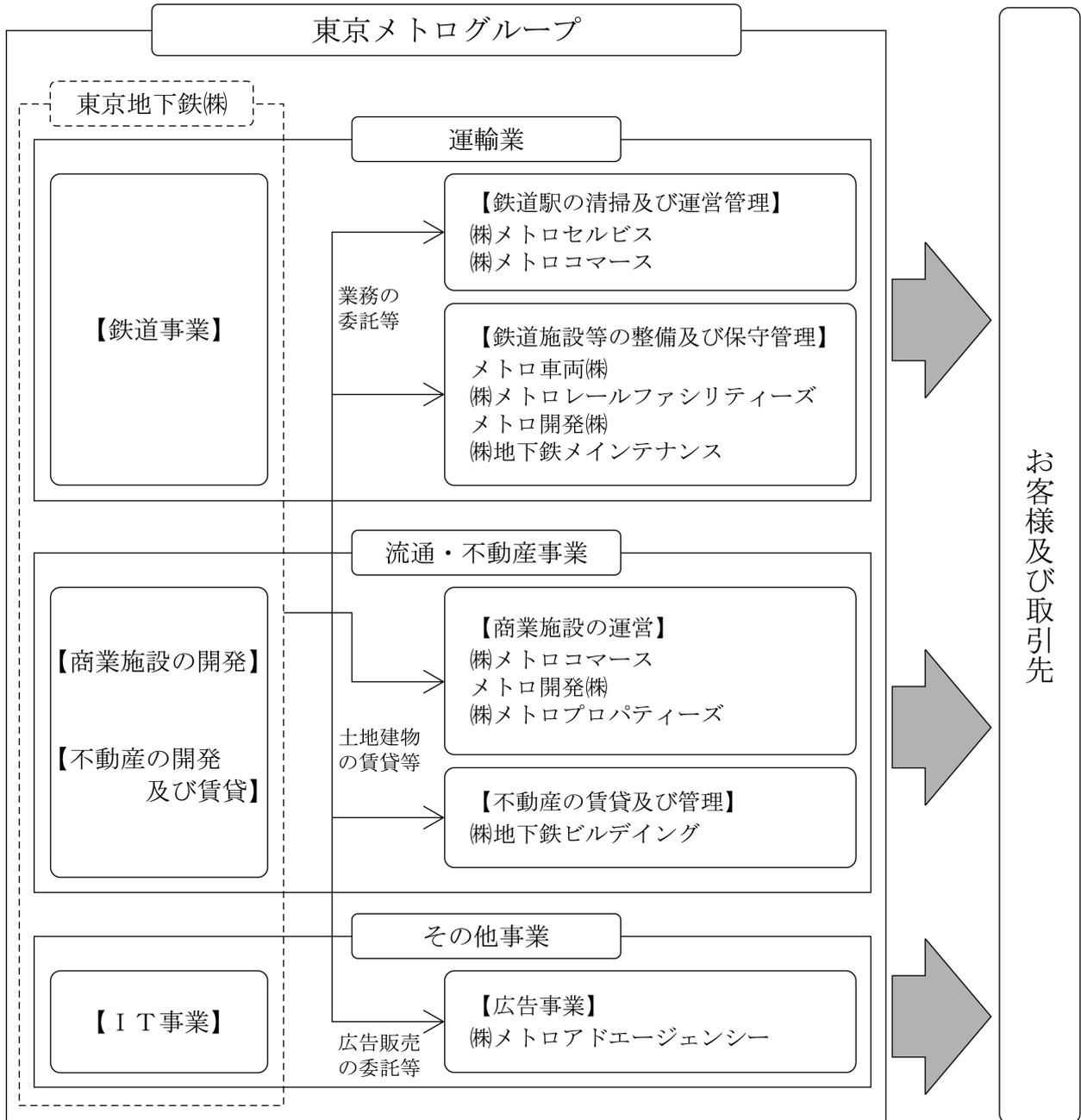
(3) その他事業

当社資産などを活用し、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業などを行っています。

事業の内容	主な会社名
IT事業	当社
広告事業	(株)メトロアドエージェンシー

(注) 主要な会社として当社及び連結子会社9社を記載しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社及び主な連結子会社9社の概要図です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向けて取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

<東京メトログループ理念>

東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、
 鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、
 都市としての魅力と活力を引き出すとともに、
 優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、
 東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2018 ～「安心の提供」と「成長への挑戦」～」における連結数値目標として、平成28年度から平成30年度までの3年間におけるキャッシュ・フロー（注1）総額3,890億円、平成30年度末におけるD/Eレシオ（注2）1.0倍、平成30年度末におけるROA（注3）6.0%の3つを定めています。

（注）1 親会社株主に帰属する当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。

2 債務残高／純資産で計算したものとします。

3 営業利益／（（期首総資産＋期末総資産）÷2）で計算したものとします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向けて取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

基幹事業である鉄道事業については、「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、その使命である安全確保に向けた施策の遂行はもとより、首都直下地震等に備えた自然災害対策の推進や、広域鉄道ネットワークの充実等、さらなる安全の確保やお客様視点に立った質の高いサービスの提供に努めてきました。

しかしながら、平成28年4月に半蔵門線九段下駅でお客様が所持のベビーカーの一部を挟んだ状態で列車を発車させた上、非常停止措置をとらなかった事故を起こしました。このような事態を今後発生させないために、事故後直ちに全乗務員に対して再発防止に向けた教育訓練を実施しました。今後も教育訓練の強化を図るとともに、設備補完等による安全対策を講じていきます。また、外部有識者を交えた対策検討体制を確立し、ヒューマンファクターの分析に基づき事故原因の究明を進め、抜本的対策を検討していきます。以上のような全社的な取組を行うことにより、今後とも信頼の回復に向け全力を尽くしていきます。

関連事業については、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本に、着実に事業規模を拡大しました。

また、東京2020大会に向け、平成25年10月に設置した「2020年東京オリンピック・パラリンピック対策推進本部」を中心に、国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などの関係者と連携し、各種施策に取り組んできました。

その一方で、鉄道事業における自然災害対策や危機管理機能の強化、サービスの向上、人口減少・少子高齢化の進展への対応、関連事業における収益力向上、全事業領域における技術・技能の維持向上・伝承、労務単価や物価の上昇による諸経費の増加への対応等、様々な課題が存在しています。

このような状況を踏まえ、平成28年度から平成30年度までの3年間については、新たに策定した中期経営計画

「東京メトロプラン2018～「安心の提供」と「成長への挑戦」～」に基づき、「世界トップレベルの安心」を世界中から集う全てのお客様にお届けするとともに、「安心の提供」を大前提とした上で、新たな価値を生み出す取組の全てを「成長」と位置付け、各種施策に積極果敢に挑んでいくことで、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

「安心」とは、「安全」と質の高い「サービス」の双方がそろって初めてお客様に提供できるものであると考えます。当社グループはこれまでも、安全の確保やサービスの向上に取り組んできましたが、安全性の向上及び鉄道サービス向上への社会的要請の高まりを踏まえ、お客様に地下鉄を安心してご利用いただけるよう、より一層努力してまいります。

安全の確保・安全性の向上については、自然災害対策、鉄道の安全・安定運行に向けた取組等を推進してまいります。

自然災害対策としては、震度7クラスの地震動にも耐えうる、構造物の補強工事は既に完了していますが、東日本大震災を踏まえ、首都直下地震等に備えた対策として、震災発生時にも早期運行再開ができるよう、高架橋柱をはじめとする構造物の耐震補強工事を推進してまいります。また、駅出入口の止水板の改良、腰壁の嵩上げ、出入口の完全防水化を実施するほか、坑口（トンネルの入口部分）等への浸水対策をさらに進めてまいります。さらに、停電によって列車が駅間に停止し自力走行不能となった場合に、お客様を駅構内へ迅速に避難誘導するための設備を整備するとともに、最寄駅まで走行するための非常用バッテリーの整備を進めてまいります。このほか、事故や災害が発生した際に、お客様への適切な情報提供や避難誘導など迅速に対応できるよう、総合研修訓練センターの模擬駅や訓練線などを活用した実践的な訓練の実施や、多言語による情報提供やご案内の充実にも努めてまいります。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、ホーム上の事故0（ゼロ）達成を目指し、銀座線へのホームドア設置を推進するとともに、日比谷線及び千代田線への設置に向けた工事を実施するなど、全ての路線へのホームドア設置を目指してまいります。さらに、新型ホームドア実証試験の結果等を踏まえ、東京2020大会の競技会場最寄駅等の主要駅へのホームドアの先行設置を推進してまいります。また、新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事等の実施により、より一層の安全性の向上に加え、車両内の快適性及び省エネルギー性の向上を図ってまいります。このほか、テロ行為や犯罪に備えた警戒警備やサイバーセキュリティ対策を強化してまいります。加えて、総合指令所の機能強化等の施設の更新・機能強化をはじめ、危機管理・安全管理体制の強化等、今後もハード・ソフトの両面からさらなる安全性の向上を目指してまいります。

サービスの向上については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアル等を推進してまいります。

輸送サービスの改善としては、混雑率の緩和が喫緊の課題である東西線において、飯田橋駅～九段下駅間における折返し線の整備、茅場町駅のホーム延伸、木場駅のホーム及びビコンコース拡幅や南砂町駅の線路・ホーム増設等の各種改良工事をを行うほか、銀座線浅草駅構内の折返し線整備、丸ノ内線方南町駅のホーム延伸による池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始に向けた整備、千代田線北綾瀬駅のホーム延伸による10両編成列車の直通運行開始に向けた整備など、各路線において混雑緩和・遅延防止に取り組んでまいります。また、朝の通勤・通学ラッシュ時間帯に加え、夕方の帰宅ラッシュ時間帯や夜間の列車増発等のダイヤ改正により、お客様の利便性向上や輸送の安定化を図ってまいります。

バリアフリー設備整備としては、積極的な用地取得等により、エレベーター設置を進めてまいります。引き続き全駅でのエレベーターによる1ルート整備に向けて取り組むことに加え、病院に近い駅や東京2020大会の競技会場最寄駅等で複数ルートの整備を推進するほか、当社線内や他社線との乗換ルートへの整備も推進します。また、多機能トイレについても整備を進め、整備率100%を目指してまいります。

銀座線のリニューアルとしては、銀座線をより快適にご利用いただけるよう、全駅の改装、1000系車両の導入、ホームドアの設置や駅の大規模改良などを推進してまいります。

また、駅や車両内における適時適切な情報提供・ご案内の強化に向けた取組として、旅客案内所の増設、サービススマネージャー配置駅の拡大、車両内ディスプレイの3画面化を進めるほか、快適な駅空間の創出に向け、トイレやベンチのリニューアル・増設などに取り組んでまいります。

さらに、東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組については、東京都交通局と連携し、積極的に推進します。その一環として日比谷線・都営浅草線人形町駅において改札通過サービスを新たに導入するほか、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートへのエレベーター整備を引き続き推進します。このほか、より一層の乗継改善等につい

でも引き続き検討します。

当社グループは、東京圏を事業基盤としており、東京圏の発展や活性化がグループの成長にもつながっていきます。当社グループは、首都東京の都市機能を支えるとともに、沿線地域や関係者との連携を密にすることで、駅周辺や東京の魅力を発掘・発信し、人の動きや集まりを生み出していきます。

多様化・高度化していくお客様のニーズへの対応としては、訪日外国人のお客様向け企画乗車券の販路拡大や外部のシニア会員組織と連携したイベント、プロモーションなどのサービス・商品を提供していきます。加えて、需要創出・マーケティング部を設立することでマーケティング機能を強化し、新たなサービスの提供に向けて、より一層のお客様ニーズの収集・分析に努めていきます。

駅周辺の活性化への取組としては、社員が駅周辺のイベントに参画する「街の御用聞き」プロジェクトなどの施策を展開することで、駅周辺の魅力向上に努めるほか、駅周辺で計画されているまちづくりと一体となった開発を行い、魅力的な都市空間の構築に貢献していきます。

関連事業の拡大としては、事業開発本部を設立し、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とし、駅の利便性向上や街の活性化に寄与する不動産開発を推進するほか、駅改良工事等により創出した駅構内のスペースの開発や、従来型売店から「駅ナカ売店型コンビニ」への転換を進め、収益力の向上を図ります。また、デジタルディスプレイ等を活用した新たな広告媒体の開発を推進し、交通広告分野の一層の成長を図るとともに、グループ一体となってクライアントの様々なニーズに応える総合プロモーション機能を強化するなど、交通広告以外の分野での多角的成長を目指していきます。

海外鉄道事業の新たな展開としては、国際業務部を設立し、これまで培った都市鉄道の運営ノウハウを活かした国際貢献を進めるほか、新たな海外都市鉄道ビジネスへの参画に向けた取組を積極的に行っていきます。

新たな事業領域への挑戦や新技術の開発・導入としては、企業価値創造部を設立し、産学連携やオープンイノベーションプログラムなどを通じたベンチャー企業等との外部連携を探りながら、当社の成長に向けた可能性を引き出していくほか、鉄道事業を中心に、安全面、環境面、効率面など、様々な技術の研究及び開発を精力的に進めていきます。さらに、ICT戦略部を設立し、近年発展の目覚ましいICTを、位置測位インフラ整備や東京メトロアプリの拡充など様々な場面で活用し、全てのお客様に、地下鉄をわかりやすく、快適にご利用いただける取組を進めるとともに、効率的な事業運営に役立てていきます。

「安心の提供」及び「成長への挑戦」の実現を確かなものとするために、経営の仕組みの構築、オープンで活き活きとした企業風土づくり、環境保全活動等を推進していきます。

経営の仕組み構築としては、公正で透明性の高い経営の実現を目指し、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進、並びに国際調達の拡大に対応する体制の整備にグループ全体で取り組むとともに、種々の災害に対応したBCP（事業継続計画）のより一層の整備とその周知・浸透に引き続き取り組んでいきます。

オープンで活き活きとした企業風土づくりとしては、総合研修訓練センターを活用した組織能力としての「現場力」の向上やグループの発展の実現を担う人材の育成を推進するとともに、経営層と社員のコミュニケーションを目的としたミーティングや、社内提案制度を充実させていきます。また、働き方の見直しとワークライフバランスを推進するとともに、女性及び障がい者の雇用を促進し、ダイバーシティに基づく職場づくりを進めていきます。また、効率的な事業運営を目指し、今後も引き続きICTの活用等によるコスト削減及び生産性向上を着実に進めていきます。

環境保全活動としては、平成32年を目標年度とした長期環境戦略に基づき、太陽光発電システムや環境配慮型車両の導入、駅構内照明のLED化などグループ全体での環境施策を展開していきます。

このほか、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図っていきます。この活動の一環として、東京マラソンへの協賛や、キッザニア東京へのパビリオン出展を実施したほか、公益財団法人メトロ文化財団と連携し、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓発活動や芸術・文化活動を推進しています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は同財団に対し、地下鉄博物館の運営に供する土地として東西線葛西駅周辺の高架下用地を無償で貸し付けているほか、当連結会計年度において5億2千5百万円の寄付を行いました。今後も、同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援していきます。

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」を念頭に、中長期的視点で期待される様々な施策を実現していくとともに、新たな価値の創造により、持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業グループを目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	17,315
受取手形及び売掛金	2,977	2,653
未収運賃	25,367	25,558
未収金	8,982	9,331
有価証券	10,000	23,500
商品	219	160
仕掛品	702	1,355
貯蔵品	4,577	6,503
繰延税金資産	7,220	6,905
その他	30,180	5,828
貸倒引当金	△137	△142
流動資産合計	107,979	98,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	764,970	766,005
機械装置及び運搬具（純額）	116,338	124,180
土地	111,564	120,118
建設仮勘定	92,653	122,555
その他（純額）	6,619	6,209
有形固定資産合計	1,092,146	1,139,069
無形固定資産		
91,933		97,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709	4,451
長期貸付金	62	56
退職給付に係る資産	11,736	11,513
繰延税金資産	17,168	17,865
その他	1,467	1,612
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	32,137	35,497
固定資産合計	1,216,217	1,272,095
資産合計	1,324,196	1,371,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,170
1年内返済予定の長期借入金	37,403	21,811
1年内償還予定の社債	25,000	30,000
未払金	58,231	62,039
未払消費税等	9,402	811
未払法人税等	12,666	19,122
前受運賃	17,481	17,434
賞与引当金	10,132	10,164
投資損失引当金	—	330
その他	31,629	34,381
流動負債合計	203,117	197,265
固定負債		
社債	345,000	352,000
長期借入金	196,338	196,526
役員退職慰労引当金	262	250
投資損失引当金	660	—
環境安全対策引当金	1,197	5,167
退職給付に係る負債	57,488	57,501
資産除去債務	2,731	2,532
その他	20,636	20,016
固定負債合計	624,315	633,996
負債合計	827,432	831,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	363,128	408,042
株主資本合計	483,395	528,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	248
退職給付に係る調整累計額	13,276	11,244
その他の包括利益累計額合計	13,368	11,493
純資産合計	496,764	539,803
負債純資産合計	1,324,196	1,371,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	399,863	408,239
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	260,202	266,024
販売費及び一般管理費	42,405	40,744
営業費合計	302,607	306,769
営業利益	97,255	101,470
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	6	7
受取受託工事事務費	496	306
物品売却益	345	215
SFカード未使用分受入額	5,609	—
持分法による投資利益	24	211
その他	657	549
営業外収益合計	7,158	1,309
営業外費用		
支払利息	14,614	13,791
その他	220	330
営業外費用合計	14,834	14,122
経常利益	89,580	88,657
特別利益		
補助金	2,895	6,410
鉄道施設受贈財産評価額	6,214	1,927
その他	338	520
特別利益合計	9,449	8,858
特別損失		
固定資産圧縮損	8,571	7,099
減損損失	123	261
投資有価証券評価損	5,615	—
その他	148	178
特別損失合計	14,459	7,539
税金等調整前当期純利益	84,570	89,975
法人税、住民税及び事業税	27,041	31,358
法人税等調整額	5,199	921
法人税等合計	32,240	32,279
当期純利益	52,330	57,696
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	52,330	57,696

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	52,330	57,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	156
退職給付に係る調整額	4,473	△2,015
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△15
その他の包括利益合計	4,549	△1,874
包括利益	56,879	55,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,879	55,821
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	340,332	460,599	55	8,763	8,819	469,419
会計方針の変更による累積的影響額			△16,752	△16,752				△16,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,100	62,167	323,580	443,847	55	8,763	8,819	452,666
当期変動額								
剰余金の配当			△12,782	△12,782				△12,782
親会社株主に帰属する当期純利益			52,330	52,330				52,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					36	4,512	4,549	4,549
当期変動額合計	—	—	39,548	39,548	36	4,512	4,549	44,097
当期末残高	58,100	62,167	363,128	483,395	91	13,276	13,368	496,764

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	363,128	483,395	91	13,276	13,368	496,764
当期変動額								
剰余金の配当			△12,782	△12,782				△12,782
親会社株主に帰属する当期純利益			57,696	57,696				57,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					156	△2,031	△1,874	△1,874
当期変動額合計	—	—	44,914	44,914	156	△2,031	△1,874	43,039
当期末残高	58,100	62,167	408,042	528,309	248	11,244	11,493	539,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,570	89,975
減価償却費	68,954	67,249
減損損失	123	261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153	△360
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,463	△2,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△11
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△89	3,969
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	14,614	13,791
固定資産除却損	2,198	2,850
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,615	-
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△211
SFカード未使用分受入額 (△は益)	△5,609	-
営業債権の増減額 (△は増加)	348	△95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△2,519
営業債務の増減額 (△は減少)	1,178	3,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,808	△8,591
前受運賃の増減額 (△は減少)	△5,180	△47
その他	898	1,286
小計	171,676	167,858
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	△14,760	△13,877
法人税等の支払額	△33,891	△25,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,053	128,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	187	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△77,231	△126,732
補助金受入れによる収入	4,470	4,217
投資有価証券の取得による支出	△430	△2,656
その他	905	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,099	△124,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19,000	22,000
長期借入金の返済による支出	△32,689	△37,403
社債の発行による収入	-	36,786
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
配当金の支払額	△12,782	△12,782
その他	△176	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,648	△16,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,306	△12,070
現金及び現金同等物の期首残高	38,572	52,878
現金及び現金同等物の期末残高	52,878	40,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 11社

連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。

なお、平成28年4月1日付けで、(株)メトロフードサービスは、(株)メトロライフサポートに商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ、(株)はとバス及び日本コンサルタンツ(株)の4社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)

イ 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

ア 商品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

イ 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

ウ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～60年
---------	---------

機械装置及び運搬具	5年～17年
-----------	--------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	5年～42年
-------	--------

ソフトウェア(自社利用)	5年
--------------	----

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。
- ⑤ 環境安全対策引当金
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。
(会計上の見積りの変更)
平成27年12月14日に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、当社で分別保管している安定器に含まれる高濃度PCB汚染廃棄物等の処理費用を精査した結果、将来の廃棄処理時に発生が見込まれる処理費用額の見積りを変更し、この変更による処理費用見積額の増加分について、環境安全対策引当金繰入額として3,965百万円を計上しています。
この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,965百万円減少しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- ② 工事負担金等の処理
地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、Echikaなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	336,451	41,434	21,978	399,863	—	399,863
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,311	72	1,408	16,792	△16,792	—
計	351,762	41,506	23,386	416,655	△16,792	399,863
セグメント利益	86,617	6,414	4,156	97,187	68	97,255
セグメント資産	1,209,991	56,861	4,229	1,271,082	53,114	1,324,196
その他の項目						
減価償却費	65,649	3,216	120	68,986	△31	68,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,173	4,849	250	93,273	—	93,273

(注) 1 セグメント利益の調整額68百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額53,114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産57,597百万円及びセグメント間取引消去△4,482百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、短期貸付金及び有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸 (注) 4	流通・不動産	その他 (注) 4	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	362,238	40,809	5,192	408,239	—	408,239
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,419	59	4,878	7,356	△7,356	—
計	364,657	40,869	10,070	415,596	△7,356	408,239
セグメント利益	90,583	6,646	4,204	101,434	35	101,470
セグメント資産	1,263,450	55,414	4,184	1,323,050	48,014	1,371,065
その他の項目						
減価償却費	64,055	3,056	168	67,280	△30	67,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,272	2,703	138	128,114	—	128,114

(注) 1 セグメント利益の調整額35百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額48,014百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産49,990百万円及びセグメント間取引消去△1,975百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 当連結会計年度より、当社と当社の子会社である㈱メトロアドエージェンシーとの間で締結していた広告販売に係る契約を変更したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「運輸」の営業収益が2,524百万円

増加し、「その他」の営業収益が12,135百万円減少しています。なお、「調整額」は9,611百万円増加しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	855円02銭	929円09銭
1株当たり当期純利益金額	90円07銭	99円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,330	57,696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,330	57,696
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	496,764	539,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	496,764	539,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,477	15,480
未収運賃	25,596	25,746
未収金	9,740	10,297
未収収益	282	171
短期貸付金	25,002	5
有価証券	10,000	23,500
貯蔵品	4,336	6,249
前払金	816	1,107
前払費用	323	433
繰延税金資産	6,429	6,180
受託工事支出金	2,935	3,082
その他	624	755
貸倒引当金	△67	△68
流動資産合計	101,498	92,942
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,513,530	2,562,679
減価償却累計額	△1,577,666	△1,607,552
有形固定資産(純額)	935,864	955,126
無形固定資産	89,571	94,958
鉄道事業固定資産合計	1,025,435	1,050,085
関連事業固定資産		
有形固定資産	74,530	74,757
減価償却累計額	△34,316	△36,073
有形固定資産(純額)	40,214	38,684
無形固定資産	130	140
関連事業固定資産合計	40,345	38,824
各事業関連固定資産		
有形固定資産	36,065	35,979
減価償却累計額	△20,360	△20,960
有形固定資産(純額)	15,704	15,019
無形固定資産	1,720	1,902
各事業関連固定資産合計	17,425	16,921
建設仮勘定		
鉄道事業	79,644	99,283
関連事業	3,342	3,824
各事業関連	9,578	19,406
建設仮勘定合計	92,566	122,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	954	3,503
関係会社株式	9,371	9,371
従業員に対する長期貸付金	62	56
長期前払費用	41	128
繰延税金資産	22,883	22,164
その他	419	454
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	33,732	35,680
固定資産合計	1,209,504	1,264,025
資産合計	1,311,002	1,356,968
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,800	10,200
1年内返済予定の長期借入金	37,403	21,811
1年内償還予定の社債	25,000	30,000
リース債務	150	147
未払金	59,383	63,512
未払費用	5,740	5,732
未払消費税等	8,343	477
未払法人税等	11,128	17,884
預り連絡運賃	619	600
預り金	32,293	33,096
前受運賃	17,481	17,434
前受金	2,690	4,927
前受収益	1,963	1,932
賞与引当金	8,579	8,652
投資損失引当金	—	330
その他	391	233
流動負債合計	219,967	216,972
固定負債		
社債	345,000	352,000
長期借入金	196,338	196,526
リース債務	372	270
退職給付引当金	62,537	59,151
役員退職慰労引当金	141	125
投資損失引当金	660	—
環境安全対策引当金	1,167	5,132
資産除去債務	2,597	2,409
その他	16,181	15,648
固定負債合計	624,996	631,265
負債合計	844,964	848,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	173	95
別途積立金	259,000	279,000
繰越利益剰余金	86,506	109,119
利益剰余金合計	345,680	388,214
株主資本合計	465,947	508,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	248
評価・換算差額等合計	91	248
純資産合計	466,038	508,729
負債純資産合計	1,311,002	1,356,968

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	316,386	327,163
鉄道線路使用料収入	1,539	1,388
運輸雑収	30,791	34,069
鉄道事業営業収益合計	348,717	362,621
営業費		
運送営業費	177,725	188,323
一般管理費	13,448	12,942
諸税	8,853	9,643
減価償却費	65,491	63,909
鉄道事業営業費合計	265,518	274,817
鉄道事業営業利益	83,198	87,803
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	9,959	9,871
その他の営業収入	3,005	3,293
関連事業営業収益合計	12,964	13,165
営業費		
販売費及び一般管理費	2,864	2,773
諸税	1,043	1,008
減価償却費	2,405	2,288
関連事業営業費合計	6,313	6,071
関連事業営業利益	6,651	7,094
全事業営業利益	89,850	94,897
営業外収益		
受取利息	17	16
有価証券利息	0	2
受取配当金	1,895	2,153
受取受託工事事務費	496	306
物品売却益	345	215
SFカード未使用分受入額	5,609	-
雑収入	699	364
営業外収益合計	9,064	3,059
営業外費用		
支払利息	6,250	5,571
社債利息	8,424	8,280
雑支出	197	570
営業外費用合計	14,871	14,422
経常利益	84,043	83,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
補助金	2,895	6,410
鉄道施設受贈財産評価額	6,214	1,927
その他	338	516
特別利益合計	9,449	8,854
特別損失		
固定資産圧縮損	8,571	7,099
減損損失	101	261
投資有価証券評価損	5,615	-
特別損失合計	14,289	7,360
税引前当期純利益	79,203	85,028
法人税、住民税及び事業税	24,208	28,810
法人税等調整額	5,196	901
法人税等合計	29,405	29,711
当期純利益	49,798	55,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計
			その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	250	229,000	96,141	325,392	445,659
会計方針の変更による累積的影響額					△16,728	△16,728	△16,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,100	62,167	250	229,000	79,413	308,663	428,930
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△76		76	—	—
別途積立金の積立				30,000	△30,000	—	—
剰余金の配当					△12,782	△12,782	△12,782
当期純利益					49,798	49,798	49,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△76	30,000	7,092	37,016	37,016
当期末残高	58,100	62,167	173	259,000	86,506	345,680	465,947

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	57	445,716
会計方針の変更による累積的影響額		△16,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	428,987
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△12,782
当期純利益		49,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	34
当期変動額合計	34	37,050
当期末残高	91	466,038

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金			
		特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	173	259,000	86,506	345,680	465,947
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△78		78	—	—
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当					△12,782	△12,782	△12,782
当期純利益					55,316	55,316	55,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△78	20,000	22,612	42,534	42,534
当期末残高	58,100	62,167	95	279,000	109,119	388,214	508,481

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	91	466,038
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△12,782
当期純利益		55,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	157
当期変動額合計	157	42,691
当期末残高	248	508,729

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,427,050	1,475,937	48,886	3.4
定 期 外	1,067,778	1,110,541	42,762	4.0
計	2,494,829	2,586,478	91,649	3.7
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	137,567	142,333	4,766	3.5
定 期 外	178,818	184,830	6,011	3.4
計	316,386	327,163	10,777	3.4

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。